

令和6年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,101 人	(1) 警察本部数	1 本部	
				(2) 警察学校数	1 校	
				(3) 警察署数	20 署	
				(4) 交番数	62 所	
				(5) 駐在所数	150 所	
				(6) 警察官数	3,101 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
			計	4,500 km		
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人	
(2) 土木出張所数				10 所		
三	1 小学校費	教職員数	6,364 人	教職員数	6,447 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,447人から充て指導主事、休職及び産休教職員83人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,621 人	教職員数	2,621 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,352人、都道府県立定時制227人、都道府県立通信制25人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,114 人	教職員数	1,048 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,048人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 教育出張所数 (3) 社会体育施設数 (4) 教育研修センター数 (5) 青少年教育施設数 (6) 図書館数 (7) 博物館数	1,700,000 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館	標準団体の測定単位の数値 18,718人は標準団体行政規模の 22,300人を種別補正したもので ある。
		高等専門学校及び大学の 学生の数	900 人	大 学 の 学 生 の 数	900 人	
	私立の学校の幼児、児童 及び生徒の数	18,718 人	私 立 の 学 校 の 幼 児、 児 童 及 び 生 徒 の 数	22,300 人		
四 厚 生	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口 (2) 生活扶助者数 (3) 住宅扶助者数 (4) 教育扶助者数 (5) 医療扶助者数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介護扶助者数 (7) その他の扶助者数	200,000 人 2,919 人 2,907 人 130 人 149 人 2,455 人 718 人 780 人	月間扶助者数（令和6年 度国の予算人員を基礎とし て想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
				2 社会福祉費	人 口	
五 働 費	3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 保健所数 (3) 衛生研究所数	1,700,000 人 9 所 1 所	
				4 こども子育て費	18歳以下人口	
六 費	5 高齢者保健福祉 費	65歳以上人口	530,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 要支援・要介護者数	530,000 人 90,381 人	
		75歳以上人口	320,000 人	75 歳 以 上 人 口	320,000 人	
六 費	6 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口 (2) 職業能力開発校数	1,700,000 人 3 所	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業	1 農業行政費	農家数	45,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	45,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	1,800 人	水 産 業 者 数	1,800 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	750,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	750,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	38 人	恩 給 受 給 権 者 数	38 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値 6,078km ² は、標準団体行政規模 の面積6,500km ² を種別補正した ものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 km ²
世 帯 数	750,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		81	307	警察官(3,101) 388
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	2	15	52	69
	2 河川費	3	9	22	34
	3 港湾費(港湾)	1	4	7	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	44	130	188
三 教 育 費	1 小学校費				教職員(6,447)
	2 中学校費				〃 (3,718)
	3 高等学校費			35	〃 (2,621) 35
	4 特別支援学校費			25	〃 (1,048) 25
	5 その他の教育費	(教育長) 1	75	185	273
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		12	35	47
	2 社会福祉費	3	21	63	87
	3 衛生費	23	136	367	526
	4 こども子育て費	5	32	147	184
	5 高齢者保健福祉費	1	8	22	31
	6 労働費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	168	370	550
	2 林野行政費	4	32	76	112
	3 水産行政費	2	19	43	64
	4 商工行政費	11	31	87	129
六 総務費	1 徴税費	10	48	146	204
	2 地域振興費	3	4	6	13
	包括算定経費 (人口)	54	116	306	476
	〃 (面積)	2	6	19	27

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警 察 費	警察職員数	29,145,015	2,208,031	26,936,984	3,101 人	8,687,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,288,659	57,000	4,231,659	31,000 千㎡	137,000	
		道路の延長	11,925,000	4,543,000	7,382,000	3,900 k m	1,893,000	
	2 河 川 費	河川の延長	1,258,108	394,267	863,841	4,500 k m	192,000	
		3 港 湾 費	港 係留施設の延長	172,372	54,530	117,842	4,000 m	29,500
	湾 外郭施設の延長		41,600	-	41,600	8,000 m	5,200	
	漁 係留施設の延長		28,338	5,841	22,497	2,200 m	10,200	
	港 外郭施設の延長	19,400	-	19,400	4,200 m	4,620		
	4 その他の土木費	人 口	3,262,985	1,081,989	2,180,996	1,700,000 人	1,280	
	三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	51,132,192	13,022,199	38,109,993	6,364 人	5,988,000
		2 中 学 校 費	教 職 員 数	29,179,107	7,435,677	21,743,430	3,680 人	5,909,000
3 高 等 学 校 費		教 職 員 数	20,789,259	3,135,421	17,653,838	2,621 人	6,736,000	
		生 徒 数	3,018,350	868,430	2,149,920	34,640 人	62,100	
4 特別支援学校費		教 職 員 数	7,571,441	1,352,449	6,218,992	1,114 人	5,583,000	
		学 級 数	852,779	86,852	765,927	350 学級	2,188,000	
5 その他の教育費		人 口	4,478,183	773,584	3,704,599	1,700,000 人	2,180	
	高等専門学校及び大学の学生の数	192,412	-	192,412	900 人	214,000		
	私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	7,026,419	1,172,558	5,853,861	18,718 人	312,740		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町 村 部 人 口	6,477,138	4,586,185	1,890,953	200,000 人	9,450	
	2 社会福祉費	人 口	13,268,067	493,088	12,774,979	1,700,000 人	7,510	
	3 衛生費	人 口	31,022,721	5,608,141	25,414,580	1,700,000 人	14,900	
	4 こども子育て費	1 8歳以下人口	32,011,155	4,399,609	27,611,546	280,000 人	98,600	
		5 高齢者保健福祉費	6 5歳以上人口	31,409,926	581,872	30,828,054	530,000 人	58,200
	7 5歳以上人口	31,455,548	-	31,455,548	320,000 人	98,300		
6 労働費	人 口	1,009,766	244,932	764,834	1,700,000 人	450		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	5,466,938	200,596	5,266,342	45,000 戸	117,000	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,687,269	47,333	1,639,936	309,000 h a	5,310	
		公有林野の面積	585,807	59,360	526,447	34,000 h a	15,500	
	3 水産行政費	水産業者数	685,207	29,052	656,155	1,800 人	365,000	
4 商工行政費	人 口	16,694,408	13,206,510	3,487,898	1,700,000 人	2,050		
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,306,217	20,011	4,286,206	750,000 世帯	5,710	
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	31,502	-	31,502	38 人	829,000	
	3 地域振興費	人 口	940,886	-	940,886	1,700,000 人	553	
七 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950		
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700		
九 地域社会再生事業費	人 口	3,315,000	-	3,315,000	1,700,000 人	1,950		
十 地域デジタル社会推進費	人 口	884,000	-	884,000	1,700,000 人	520		
十一 公 債 費	「公債費の内訳」参照							

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	16,554,819	-	16,554,819	1,700,000 人	9,740
面 積	6,455,527	-	6,455,527	6,078 k m ²	1,062,000

(参考) 令和6年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和6年度 単位費用 (A)	令和5年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,687,000	8,489,000	198,000	2.3
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	137,000	136,000	1,000	0.7
		道路の延長	1,893,000	1,928,000	-35,000	-1.8
	2 河川費	河川の延長	192,000	185,000	7,000	3.8
	3 港湾費	港 係留施設の延長	29,500	29,000	500	1.7
		湾 外郭施設の延長	5,200	5,310	-110	-2.1
		漁 係留施設の延長	10,200	10,200	0	0.0
	港 外郭施設の延長	4,620	4,830	-210	-4.3	
4 その他の土木費	人 口	1,280	1,250	30	2.4	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	5,988,000	5,932,000	56,000	0.9
	2 中学校費	教職員数	5,909,000	5,847,000	62,000	1.1
	3 高等学校費	教職員数	6,736,000	6,659,000	77,000	1.2
		生徒数	62,100	59,800	2,300	3.8
	4 特別支援学校費	教職員数	5,583,000	5,536,000	47,000	0.8
		学級数	2,188,000	2,186,000	2,000	0.1
	5 その他の教育費	人 口	2,180	3,490	-1,310	-37.5
高等専門学校及び大学の学生の数		214,000	213,000	1,000	0.5	
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数		312,740	309,140	3,600	1.2	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,450	9,430	20	0.2
	2 社会福祉費	人 口	7,510	20,500	-12,990	-63.4
	3 衛生費	人 口	14,900	15,000	-100	-0.7
	4 こども子育て費	18歳以下人口	98,600	-	98,600	皆増
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	58,200	57,600	600	1.0
		75歳以上人口	98,300	95,200	3,100	3.3
6 労働費	人 口	450	435	15	3.4	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	117,000	116,000	1,000	0.9
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,310	5,230	80	1.5
		公有林野の面積	15,500	15,400	100	0.6
	3 水産行政費	水産業者数	365,000	359,000	6,000	1.7
4 商工行政費	人 口	2,050	2,020	30	1.5	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,710	5,680	30	0.5
	2 恩給費	恩給受給権者数	829,000	828,000	1,000	0.1
	3 地域振興費	人 口	553	543	10	1.8
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	520	520	0	0.0
十一	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和6年度 単位費用 (A)	令和5年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	9,740	9,410	330	3.5
	面 積	1,062,000	1,082,000	-20,000	-1.8

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 単 位 費 用 (A)	令和5年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意等債に係るもの	33	33	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	60	60	0	0.0	
4 財源対策債償還費	33	34	-1	-2.9	
5 減税補填債償還費	59	59	0	0.0	
6 臨時財政対策債償還費	60	60	0	0.0	
7 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	41	41	0	0.0	
8 国土強靱化施策債償還費	28	29	-1	-3.4	
9 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
10 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
11 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
12 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
14 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消防費	人口	100,000 人	(1) 人口 (2) 常備消防関係 (イ) 消防本部数 (ロ) 消防署数 (ハ) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (イ) 分団数 (ロ) 団員数	100,000 人 1 本部 1 署 134 人 15 分団 583 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道路の面積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道路の延長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都市計画区域における人口	100,000 人	
	4 公園費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都市公園の面積	700 千㎡	
	5 下水道費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
6 その他の土木費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	645 人	(1) 児童数	645 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は、第1～5学年は35人、第6学年は40人である。
		学級数	18 学級	(2) 学級数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生徒数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は、40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学級数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教職員数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生徒数	600 人	
	4 その他の教育費	人口	100,000 人	(1) 人口 (2) 公民館数 (3) 図書館数 (4) 社会体育施設数	100,000 人 9 館 1 館 4 所	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,460 人 1,453 人 65 人 75 人 1,227 人 359 人 384 人	月間扶助者数（令和6年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数	100,000 人 1 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 こども子育て費	18歳以下人口	16,000 人	(1) 18 歳 以 下 人 口 (2) 保 育 所 数 (3) 児 童 厚 生 施 設 数 (4) 幼 稚 園 及 び 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 の 数	16,000 人 11 所 3 所 4 園	
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	31,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養 護 老 人 ホ ー ム 措 置 者 数 (3) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	31,000 人 46 人 5,285 人	
		75歳以上人口	19,000 人	75 歳 以 上 人 口	19,000 人	
6 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	2,500 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	2,500 戸 6,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	200 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 135 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税费	世帯数	44,000 世帯	世帯数	44,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	44,000 世帯	世帯数	44,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
				(2) 田畑の面積	31 km ²	
(3) 森林の面積				90 km ²		
(4) その他の面積	76 km ²					
			計	210 km ²		
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
九	地域社会再生事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積	13 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
(2) 田畑の面積			31 km ²		
(3) 森林の面積			90 km ²		
(4) その他の面積			76 km ²		
			計	210 km ²	

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	44,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (134) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	" (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	13	16
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1	4	12	29
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		6	27	33
	2 社 会 福 祉 費	1	2	10	13
	3 保 健 衛 生 費	3	3	16	22
	4 こ ど も 子 育 て 費	2	2	9	13
	5 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	30	37
	6 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	17	21
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	8	11
六 総 務 費	1 徴 税 費	3	5	26	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	1	4	6
	" (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	15	12	50	77
	" (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,189,982	5,079	1,184,903	100,000 人	11,800	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	194,469	276	194,193	2,700 千㎡	71,900
		道路の延長	142,174	48,100	94,074	500 km	188,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	197,196	83,963	113,233	4,000 m	28,300
			湾 外郭施設の延長	41,600	-	41,600	8,000 m
		漁 係留施設の延長	27,821	5,747	22,074	2,200 m	10,000
			港 外郭施設の延長	13,700	-	13,700	4,200 m
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	98,088	-	98,088	100,000 人	981
	4 公 園 費	人 口	53,776	-	53,776	100,000 人	538
		都市公園の面積	26,293	-	26,293	700 千㎡	37,600
		5 下 水 道 費	人 口	10,500	-	10,500	100,000 人
6 その他の土木費	人 口	145,868	4,202	141,666	100,000 人	1,420	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	38,819	5,739	33,080	645 人	51,300
		学 級 数	14,726	-	14,726	18 学級	818,000
		学 校 数	12,744	36	12,708	1 校	12,708,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	33,852	5,399	28,453	600 人	47,400
		学 級 数	15,378	-	15,378	15 学級	1,025,000
		学 校 数	11,356	327	11,029	1 校	11,029,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	340,189	58,371	281,818	43 人	6,554,000
		生 徒 数	62,749	15,644	47,105	600 人	78,500
	4 その他の教育費	人 口	448,584	6,533	442,051	100,000 人	4,420
	四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,173,492	2,230,719	942,773	100,000 人
2 社会福祉費		人 口	2,803,092	1,998,057	805,035	100,000 人	8,050
3 保健衛生費		人 口	1,306,627	588,998	717,629	100,000 人	7,180
4 こども子育て費		18歳以下人口	6,936,778	4,388,547	2,548,231	16,000 人	159,000
		高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,317,933	81,649	2,236,284	31,000 人
75歳以上人口		1,618,473	5,119	1,613,354	19,000 人	84,900	
6 清 掃 費	人 口	583,608	67,813	515,795	100,000 人	5,160	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	250,853	20,786	230,067	2,500 戸	92,000
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	105,889	874	105,015	200 人	525,000
	3 商工行政費	人 口	135,684	-	135,684	100,000 人	1,360
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	310,356	128,985	181,371	44,000 世帯	4,120
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	57,052	11,070	45,982	41,000 籍	1,120
		世 帯 数	119,620	27,620	92,000	44,000 世帯	2,090
	3 地 域 振 興 費	人 口	174,408	-	174,408	100,000 人	1,740
面 積		35,830	-	35,830	35 千㎡	1,024,000	
七 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 地域社会再生事業費	人 口	195,000	-	195,000	100,000 人	1,950	
十 地域デジタル社会推進費	人 口	76,000	-	76,000	100,000 人	760	
十一 公 債 費	「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 (千円) A	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,941,757	-	1,941,757	100,000 人	19,400
面 積	169,438	-	169,438	77 千㎡	2,200,000

(参考) 令和6年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和6年度 単位費用 (A)	令和5年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,800	11,600	200	1.7
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	71,900	71,400	500	0.7
		道 路 の 延 長	188,000	189,000	-1,000	-0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,300	28,000	300	1.1
		湾 外郭施設の延長	5,200	5,310	-110	-2.1
		漁 係留施設の延長	10,000	10,000	0	0.0
	港 外郭施設の延長	3,260	3,400	-140	-4.1	
3 都市計画費	都市計画区域における人口	981	969	12	1.2	
4 公 園 費	人 口	538	530	8	1.5	
	都市公園の面積	37,600	37,300	300	0.8	
	5 下 水 道 費	人 口	105	103	2	1.9
6 その他の土木費	人 口	1,420	1,380	40	2.9	
三	1 小 学 校 費	児 童 数	51,300	45,800	5,500	12.0
		学 級 数	818,000	883,000	-65,000	-7.4
		学 校 数	12,708,000	11,929,000	779,000	6.5
	2 中 学 校 費	生 徒 数	47,400	42,300	5,100	12.1
		学 級 数	1,025,000	1,101,000	-76,000	-6.9
		学 校 数	11,029,000	10,442,000	587,000	5.6
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,554,000	6,489,000	65,000	1.0
		生 徒 数	78,500	76,200	2,300	3.0
4 その他の教育費	人 口	4,420	5,710	-1,290	-22.6	
	幼稚園及び幼保連携型認定こども園の 小学校就学前子どもの数	-	753,000	-753,000	皆減	
四	1 生活保護費	市 部 人 口	9,430	9,400	30	0.3
	2 社会福祉費	人 口	8,050	28,300	-20,250	-71.6
	3 保健衛生費	人 口	7,180	8,330	-1,150	-13.8
	4 こども子育て費	18歳以下人口	159,000	-	159,000	皆増
	5 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	72,100	71,700	400	0.6
		75歳以上人口	84,900	83,200	1,700	2.0
6 清 掃 費	人 口	5,160	5,040	120	2.4	
五	1 農業行政費	農 家 数	92,000	90,500	1,500	1.7
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	525,000	471,000	54,000	11.5
	3 商工行政費	人 口	1,360	1,350	10	0.7
六	1 徴 税 費	世 帯 数	4,120	4,220	-100	-2.4
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,120	1,110	10	0.9
		世 帯 数	2,090	1,980	110	5.6
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,740	1,740	0	0.0
面 積		1,024,000	1,022,000	2,000	0.2	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	760	760	0	0.0
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和6年度 単位費用 (A)	令和5年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	19,400	18,600	800	4.3
	面 積	2,200,000	2,203,000	-3,000	-0.1

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	令和6年度 単 位 費 用 (A)	令和5年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
3	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意等債に係るもの	33	33	0	0.0
4	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	39	18	21	116.7	
5	財 源 対 策 債 償 還 費	33	34	-1	-2.9	
6	減 税 補 填 債 償 還 費	60	60	0	0.0	
7	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	60	60	0	0.0	
8	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52	52	0	0.0	
9	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	27	27	0	0.0	
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	700	700	0	0.0	
12	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
15	合 併 特 例 債 償 還 費	700	700	0	0.0	
16	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	